



2024年3月29日

各位

会社名 株式会社 EduLab
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 広実 学
(コード 4427 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 川瀬 晴夫
(TEL. 03-6635-3101)

連結子会社による会社分割（新設分割）、
新設会社の株式の一部譲渡及びそれに伴う株式会社Z会との株式譲渡契約に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所（以下、「教育測定研究所」といいます。）の営むテストセンター事業（以下、「対象事業」といいます。）を、新設分割により新たに設立される会社（以下、「新設会社」といいます。）に対して承継させること（以下、「本会社分割」といいます。）、及び本会社分割により教育測定研究所が保有することとなる新設会社の発行済み株式のうち49%を株式会社Z会（以下、「Z会」といいます。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割と本株式譲渡を併せて「本件取引」と総称します。）について決議いたしました。また、これを受けて、本日、教育測定研究所とZ会との間で本件取引に係る株式譲渡契約書（以下、「本株式譲渡契約書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

現在、各種検定や試験の実施が、紙媒体（PBT）からコンピュータ（CBT）へとシフトし、その受け皿であるテストセンター会場の需要が高まっています。

このような事業環境において、当社及びZ会は、テストセンターの運営に係る事業の拡大及び安定的な運営が、教育機会や受験機会の格差を無くし、社会インフラの整備に資するとの共通認識を有しています。かかる共通認識のもと、本件取引によるZ会の対象事業への資本参加により、当社グループとして有する対象事業に係るノウハウ及び知見に、Z会の信用力及び人的リソース供給力を付加することが可能となります。

このように、対象事業へのZ会の資本参加によって、対象事業の拡大及び安定的運営のための一層の運営体制及び資金調達力の強化を図り、もって全両当事者及び新会社の企業価値及び株主利益の向上並びに社会発展に繋げていくことを目的としています。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 日程

当社取締役会決議日	: 2024年3月29日
教育測定研究所取締役会決議日	: 2024年3月29日
本株式譲渡契約締結日	: 2024年3月29日
Z会・教育測定研究所・当社間の 株主間契約書締結日	: 2024年4月中（予定）
教育測定研究所における 新設分割計画承認取締役会決議日	: 2024年5月29日（予定）
教育測定研究所における 新設分割計画承認株主総会決議日	: 2024年6月28日（予定）
本会社分割効力発生日	: 2024年7月1日（予定）
本株式譲渡実行日	: 2024年7月5日（予定）

(2) 株式分割の方式

教育測定研究所を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 会社分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 1,000 株を発行し、教育測定研究所にその全株式を割当交付いたします。教育測定研究所は、本株式譲渡契約に基づき、本会社分割の効力発生日以降に、発行済普通株式の 49%を、Z会に対して譲渡する予定です。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金
本会社分割に伴う教育測定研究所の資本金の増減はありません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務
新設会社は、教育測定研究所から、新設分割計画書に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における対象事業に属する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み
新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について、履行の見込みには問題はないものと判断しております。

(8) 株式譲渡の概要
教育測定研究所は、2024 年 7 月 5 日をもって、新設会社の発行済普通株式の 49%をZ会に対して譲渡する予定です。
新設会社の概要については、「3. 会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。
また、Z会の概要については、「6. 株式の譲渡先の概要」をご参照ください。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023 年 9 月 30 日現在)	新設会社 (効力発生日における見込み)
(1) 名称	株式会社教育測定研究所	未定
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目 8 番 15 号 Wビル 13 階	東京都港区港南一丁目 8 番 15 号 Wビル 13 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西田 紀子	代表取締役社長 山本 哲史
(4) 事業内容	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	テストセンター事業
(5) 資本金	73.2 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	2001 年 10 月 25 日	2024 年 7 月 1 日 (予定)
(7) 発行済株式数	普通株式 2,283 株	普通株式 1,000 株
(8) 決算期	9 月 30 日	9 月 30 日
(9) 従業員数	156 名	37 名
(10) 大株主及び 持ち株比率	株式会社 E d u L a b (100%)	株式会社教育測定研究所 51% 株式会社 Z 会 49%
(11) 当事会社間の関係		
資本関係	新設分割効力発生日に、株式会社教育測定研究所が新設会社の株式を 100%保有しますが、2024 年 7 月 5 日をもって、発行済普通株式の 49%をZ会に譲渡する予定です	
人的関係	新設会社設立時、取締役 3 名、監査役 1 名を教育測定研究所から派遣する予定です。	

取引関係	取引関係はありません。
(12) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
純資産	363 百万円
総資産	2,348 百万円
1 株当たり純資産	451,056.55 円
売上高	6,281 百万円
営業損失	1,004 百万円
経常損失	999 百万円
当期純利益	273 百万円
1 株当たり当期純利益	338,963.35 円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業概要

教育測定研究所のテストセンター事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2023 年 9 月期)

	テストセンター事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	2,872 百万円	7,061 百万円	40.7%

(注) 1. 売上総利益、営業利益につきましては、2023 年 9 月期における対象事業の売上原価、販売管理費を分離するのは困難なため、表示しておりません。

2. 2023 年 9 月期における対象事業の「セグメント利益」は、335 百万円です。(ご参考)

(3) 分割する資産・負債の項目及び金額 (2023 年 9 月期)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	未定	流動資産	未定
固定資産	未定	固定資産	未定

5. 会社分割後の状況

本会社分割後の教育測定研究所の商号、事業内容、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

また、前述の通り、Z会の資本参加による対象事業の拡大及び安定的運営のための運営体制及び資金調達力の強化を目的として、2024 年 7 月 5 日をもって、新設会社の発行済普通株式の 49%を Z会に譲渡する予定です。

6. 株式の譲渡先の概要 (2023 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	株式会社 Z会
(2) 所 在 地	静岡県三島市文教町一丁目 9 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井孝昭
(4) 事 業 内 容	通信教育事業の運営
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2000 年 5 月 17 日

(7) 純 資 産	4,556 百万円	
(8) 総 資 産	15,759 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社増進会ホールディングス 100%	
(10) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	株式会社増進会ホールディングス及びその完全子会社である株式会社 ZE1 が合計で当社株式 32.5% を保有しております。(2023 年 9 月 30 日現在)
	人 的 関 係	株式会社増進会ホールディングスより加藤久和が教育測定研究所の社外取締役就任しております
	取 引 関 係	全国学力・学習状況調査事業における再委託機関としての受託や AI 事業における共同研究等の取引関係があります。
	関連当事者への 該 当 状 況	当社のその他の関係会社である株式会社増進会ホールディングスの子会社であり、関連当事者に該当します。

7. 今後の見通し

本会社分割により、新設会社は、教育測定研究所の子会社となり、当社連結決算上、連結子会社として連結の範囲に含まれるため、2024 年 9 月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益に与える影響は軽微となる見込みです。

本会社分割および本株式譲渡が連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は、特別利益が発生する見込みですので、現在精査中です。

当該特別利益を含め、今後、連結業績予想の修正となる可能性が見込まれるため、判明次第、速やかに開示いたします。

以 上